

社会資本総合整備計画 事後評価書（中間評価書）

平成30年3月30日

計画の名称	地震時における防災性の向上による住民の安全・安心の確保（防災・安全）							重点配分対象の該当									
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）			交付対象	久万高原町、鬼北町、西予市、内子町												
計画の目標	<p>「愛媛県地域防災計画（H21年度修正）によれば、南海地震が発生した場合、本県では、震度5弱以上の揺れによる災害（土砂災害、液状化、津波等）により、死傷者約5万人、建物の全壊・半壊約287千棟という甚大な被害、また、道路の寸断、情報通信の途絶等により、孤立集落や二次災害等の発生が想定される。</p> <p>今後想定される大規模な地震等の災害から、住民の生命を守るために、防災基盤の整備を行うことにより、防災機能の向上を図り住民の安全・安心を確保する。</p>																
計画の成果目標（定量的指標）	<p>○災害時における県民への避難に関する情報等の伝達体制を強化するため、デジタル防災行政無線の整備率を20.0%（H24当初）から50.0%に増加する。</p> <p>○大規模災害や孤立集落等の発生に備えて、迅速で正確な情報伝達・収集が可能となる人口を61,800人増加させる。</p> <p>○災害発生時に緊急用物資や支援資材の配給、医療情報提供等の応急対策ができる人口を10,000人増加させる。</p>																
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値				備考									
				当初現況値 (H24当初)	中間目標値	最終目標値 (H28末)											
○デジタル防災無線整備市町数/全市町数（20市町）				20%	-	50%											
○鬼北町地区で、新たに整備する防災行政無線を活用して、迅速で正確な情報伝達及び収集が可能となる地域住民の人数を調査する。				0人	-	11,200人											
○久万高原町地区で、新たに防災拠点を整備し、緊急物資や支援資材の配給、医療情報提供等の応急対策が可能となる地域住民の人数を調査する。				0人	-	10,000人											
○西予市地区で、新たに整備する防災行政無線を活用して、迅速で正確な情報伝達及び収集が可能となる地域住民の人数を調査する。				0人	-	41,000人											
○内子町内子地区で、新たに整備する防災行政無線を活用して、迅速で正確な情報伝達及び収集が可能となる地域住民の人数を調査する。				0人	-	9,600人											
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	2,761 百万円	A	2,715 百万円	B	0 百万円	C	46 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	1.7%					
事後評価（中間評価）																	
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期																	
事後評価（中間評価）の実施体制						事後評価（中間評価）の実施時期											
						公表の方法											
1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28				
3-A1-1	防災	一般	久万高原町	直接	久万高原町	久万高原町地区都市防災総合推進事業	備蓄倉庫1箇所・自家発電装置・耐震性貯水槽1箇所	久万高原町						49			
3-A1-2	防災	一般	鬼北町	直接	鬼北町	鬼北町地区都市防災総合推進事業	防災情報通信ネットワーク	鬼北町						650			
3-A1-3	防災	一般	西予市	直接	西予市	西予市地区都市防災総合推進事業	防災情報通信ネットワーク、避難経路整備	西予市						1,192			
3-A1-4	防災	一般	内子町	直接	内子町	内子町地区都市防災総合推進事業	防災情報通信ネットワーク	内子町						824			
合計												2,715					
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H24	H25	H26	H27	H28				
合計																	
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H24	H25	H26	H27	H28				
3-C1-1	防災	一般	久万高原町	直接	久万高原町	久万高原町地区防災拠点施設整備	備蓄倉庫一体施設(指令室、トイレ、シャワー室)	久万高原町						36			
3-C1-2	防災	一般	久万高原町	直接	久万高原町	久万高原町地区防災拠点施設整備	災害用仮設トイレ、災害対応用資材等	久万高原町						10			
合計												46					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
3-C1-1	(3-A1-1) と一体的に整備して防災活動の機能拡充を図り、円滑な防災活動を促進することができる。																
3-C1-2	(3-A1-1) と同敷地内に整備して防災活動の機能拡充を図り、円滑な防災活動を促進することができる。																

D 社会資本整備田舎化地籍整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
									H24	H25	H26	H27	H28		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		本計画による防災行政無線の整備により、災害時に迅速で正確な情報伝達及び収集が可能となる地域住民が増えたほか、防災拠点における備蓄倉庫や耐震性貯水槽の整備により、災害時に必要な物資や水が確保できるなど、防災機能の向上と地域住民の安全性が向上した。									
II 定量的指標の達成状況	指標① デジタル防災無線整備市町数/ 全市町数（20市町）	最終目標値	50%	目標値と実績値 に差が出た要因	各市町においては、財政状況が厳しいことなどから、デジタル防災行政無線の整備が遅れており、目標値と実績に差が出た。しかし、災害時の情報伝達等に大きな効果を発揮する重要な施設であることから、今後も引き続きデジタル防災行政無線の整備を進めていきたい。						
		最終実績値	40%								
	指標② 鬼北町地区で、新たに整備する 防災行政無線を活用して、迅速 で正確な情報伝達及び収集が可 能となる地域住民の人数を調査 する。	最終目標値	11,200人	目標値と実績値 に差が出た要因	事業期間中の人口減少により、計画策定時の目標値と実績値に差が出た。なお、情報伝達範囲は当初の計画どおり、確保できている。						
		最終実績値	10,745人								
	指標③ 久万高原町地区で、新たに防災 拠点を整備し、緊急物資や支援 資材の配給、医療情報提供等の 応急対策が可能となる地域住民 の人数を調査する。	最終目標値	10,000人	目標値と実績値 に差が出た要因	事業期間中の人口減少により、計画策定時の目標値と実績値に差が出た。なお、防災拠点の整備については当初の計画どおり、実施できている。						
		最終実績値	8,671人								
	指標④ 西予市地区で、新たに整備する 防災行政無線を活用して、迅速 で正確な情報伝達及び収集が可 能となる地域住民の人数を調査 する。	最終目標値	41,000人	目標値と実績値 に差が出た要因	西予市では、平成30年度までに西予市の5地区（野村、明浜、三瓶、城川、宇和）で防災行政無線を整備する予定であり、本計画の目標値もこの5地区の指標となる地域住民の人数を設定していた。しかし、本計画で事業を実施するのは5地区のうち3地区（野村、明浜、三瓶）だけであり、残りの2地区（城川、宇和）については本計画終了後、本計画外で事業を実施するため、目標値と実績値に差が出た。なお、防災行政無線の整備については、当初の計画どおり、3地区（野村、明浜、三瓶）の整備が完了している。						
		最終実績値	18,443人								
	指標⑤ 内子町内子地区で、新たに整備 する防災行政無線を活用して、 迅速で正確な情報伝達及び収集 が可能となる地域住民の人数を 調査する。	最終目標値	9,600人	目標値と実績値 に差が出た要因	一部地域への長距離スピーカー導入により、従来のスピーカーと比べ 情報伝達範囲を広げることが可能となったため、目標以上の効果を発現することができた。						
		最終実績値	13,500人								
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）											

3. 特記事項（今後の方針等）

本計画により、整備した施設を活用することに加え、自動メール配信システムの構築等による情報発信の多重化やソフト対策の充実を図り、さらなる防災性の向上を図る。